

四半期報告書

(第69期第3四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	24,652,174	31,143,634	9,217,687	11,093,131	33,495,249
経常利益 (千円)	1,265,572	2,195,646	655,350	1,039,631	1,596,740
四半期(当期)純利益 (千円)	778,574	1,020,370	547,776	576,866	951,522
純資産額 (千円)	—	—	27,951,784	28,950,537	28,316,882
総資産額 (千円)	—	—	46,338,885	47,310,756	45,939,850
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,039.21	1,076.02	1,051.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.00	39.32	21.11	22.23	36.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.20	59.02	59.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,399	1,200,568	—	—	2,263,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,340,941	△702,183	—	—	△1,576,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,024,270	△1,029,410	—	—	△1,356,109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,447,775	2,705,871	3,302,272
従業員数 (人)	—	—	939	946	951

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	946 (35)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	418 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂化成品	4,543,466	—
製紙用薬品	3,095,595	—
電子材料	949,611	—
その他	595,198	—
合計	9,183,872	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂化成品	5,272,031	—
製紙用薬品	3,523,342	—
電子材料	1,250,321	—
その他	1,094,517	—
合計	11,140,213	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙株	928,064	10.1	—	—

(注) 当第3四半期連結会計期間の当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に下記のリスクを追加いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

資金調達に関するリスク

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月30日開催の取締役会において、三菱商事株式会社と共同で米国の投資ファンドApollo Management L.P.傘下の米国化学会社モメンティブ社(Momentive Specialty Chemicals Inc.)からロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の事業を買収することを決議し、同日付でモメンティブ社と事業譲受契約を締結いたしました。

なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復基調となりました。しかし、第2四半期後半より、円高の進行による企業業績の下振れ懸念や長びく雇用情勢の低迷など、依然として不透明感が払拭されない状況となっております。

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は110億9千3百万円となり、前年同四半期に比べ18億7千5百万円(20.3%)の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は10億8百万円で前年同四半期に比べ4億1千万円(68.5%)の増益、経常利益は10億3千9百万円で前年同四半期に比べ3億8千4百万円(58.6%)の増益、四半期純利益は5億7千6百万円で前年同四半期に比べ2千9百万円(5.3%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(樹脂化成品)

当第3四半期連結会計期間の印刷インキ業界は、印刷インキの需要期であったことから、需要状況は、第2四半期に対して良好に推移しました。

一方、塗料業界は需要状況に大きな変化はありませんでした。合成ゴム業界の国内生産は、引き続き好調を維持しております。

当部門の売上高は52億7千2百万円、経常利益は8億6千8百万円となりました。

(製紙用薬品)

平成22年の国内の紙・板紙の生産量は、段ボール原紙が、今夏の飲料類の包装需要の増加、更にエコカー減税、エコポイント制度延長による家電類の荷動きの増加などの影響で好調に推移したため、前年比100万トン増産(3.8%増)の2,730万トン程度と推定されますが、こうした需要の継続は期待できず、大手板紙メーカーは板紙の減産を進めており、今後の動向は不透明な状況にあります。

当部門の売上高は35億2千3百万円、経常利益は2億4百万円となりました。

(電子材料)

当第3四半期連結会計期間の当部門が関連する自動車業界の動向は、平成22年9月に「エコカー補助金」が終了したことに伴い、平成22年10月以降、国内四輪車生産台数が大幅に落ち込みました。一方、民生用電子機器業界では「エコポイント制度の延長」、地上デジタル放送への完全移行を迎えることもあり、薄型テレビが好調で前年同期を大きく上回る出荷台数でした。

当部門の売上高は12億5千万円、経常利益は6千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ13億7千万円の増加となりました。自己資本比率は59.0%となりました。増減の主なものは、流動資産では売上高が増加したため受取手形及び売掛金が30億4千5百万円増加し、固定資産では連結子会社で本社移転用地を取得したことにより、土地が3億6千万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が13億8千3百万円増加しており、借入金の返済に伴い短期借入金が4億9千8百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億5百万円となり、第2四半期連結会計期間末より8億4千1百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は6億7千1百万円（前第3四半期連結会計期間に比べ5億1千7百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が11億1千2百万円、減価償却費が4億1千8百万円あったものの、売上債権の増加額が20億6千5百万円等資金の支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億2千8百万円（前第3四半期連結会計期間に比べ7億2千万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億6千1百万円、投資有価証券の取得による支出が2億2百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が6億1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動より使用された資金は2億6千4百万円（前第3四半期連結会計期間に比べ4億4千万円減少）となりました。これは、配当金の支払、借入金の返済等の資金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億3千4百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(注)平成22年10月7日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 130,000		
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 25,829,000	25,829	—
単元未満株式	普通株式 121,396	—	1単元（1,000株）未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,829	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権25個）含まれております。

2. 平成22年10月7日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古市市野口町水足 671番地の4	130,000	—	130,000	0.5
計	—	130,000	—	130,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	556	548	498	510	510	473	476	476	550
最低(円)	526	457	445	438	428	415	422	444	475

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,778	3,306,465
受取手形及び売掛金	※2 15,509,312	12,463,592
商品及び製品	2,104,405	1,824,746
原材料及び貯蔵品	2,948,099	3,269,301
その他	1,140,991	1,269,671
貸倒引当金	△49,832	△49,283
流動資産合計	24,362,755	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,884,115	※1 5,104,748
土地	8,990,475	8,630,057
その他（純額）	※1 3,176,842	※1 3,515,642
有形固定資産合計	17,051,433	17,250,448
無形固定資産	637,979	801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,512,914	4,796,181
その他	759,138	1,021,063
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,258,587	5,803,779
固定資産合計	22,948,000	23,855,356
資産合計	47,310,756	45,939,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,869,167	4,486,083
短期借入金	6,055,691	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	526,485	659,939
未払法人税等	281,095	101,863
役員賞与引当金	50,170	29,470
その他	1,774,026	1,824,068
流動負債合計	14,556,636	13,655,172
固定負債		
長期借入金	924,691	1,143,913
退職給付引当金	685,410	665,524
役員退職慰労引当金	409,427	370,956
長期預り保証金	1,128,789	1,170,959
資産除去債務	44,689	—
その他	610,573	616,442
固定負債合計	3,803,581	3,967,796
負債合計	18,360,218	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,950,316	8,241,360
自己株式	△61,626	△60,216
株主資本合計	28,646,020	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,882	78,407
繰延ヘッジ損益	—	277
為替換算調整勘定	△859,502	△729,200
評価・換算差額等合計	△723,620	△650,515
少数株主持分	1,028,137	1,028,921
純資産合計	28,950,537	28,316,882
負債純資産合計	47,310,756	45,939,850

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,652,174	31,143,634
売上原価	18,636,397	23,536,619
売上総利益	6,015,776	7,607,015
販売費及び一般管理費	※1 4,873,125	※1 5,441,029
営業利益	1,142,651	2,165,985
営業外収益		
受取利息	23,402	27,971
受取配当金	37,926	53,319
不動産賃貸料	100,317	99,217
その他	180,413	118,024
営業外収益合計	342,060	298,532
営業外費用		
支払利息	160,506	139,614
為替差損	—	57,750
その他	58,632	71,506
営業外費用合計	219,139	268,871
経常利益	1,265,572	2,195,646
特別利益		
保険解約返戻金	—	79,662
負ののれん発生益	316,926	—
退職給付引当金戻入額	106,204	—
その他	86,732	16,275
特別利益合計	509,863	95,937
特別損失		
投資有価証券評価損	107,071	80,374
減損損失	18,245	—
賃貸借契約解約損	—	133,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
その他	32,656	18,420
特別損失合計	157,972	262,474
税金等調整前四半期純利益	1,617,462	2,029,109
法人税、住民税及び事業税	154,763	354,323
法人税等調整額	676,763	555,433
法人税等合計	831,527	909,756
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,119,352
少数株主利益	7,360	98,982
四半期純利益	778,574	1,020,370

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,217,687	11,093,131
売上原価	6,911,307	8,187,272
売上総利益	2,306,379	2,905,859
販売費及び一般管理費	※1 1,708,055	※1 1,897,434
営業利益	598,324	1,008,424
営業外収益		
受取利息	7,792	6,889
受取配当金	18,743	24,372
不動産賃貸料	31,289	33,818
その他	81,400	36,298
営業外収益合計	139,225	101,379
営業外費用		
支払利息	48,641	45,169
その他	33,558	25,002
営業外費用合計	82,200	70,172
経常利益	655,350	1,039,631
特別利益		
保険解約返戻金	—	79,662
負ののれん発生益	316,926	—
退職給付引当金戻入額	106,204	—
その他	66,732	—
特別利益合計	489,863	79,662
特別損失		
投資有価証券評価損	107,071	7,351
その他	3,000	△378
特別損失合計	110,071	6,972
税金等調整前四半期純利益	1,035,142	1,112,321
法人税、住民税及び事業税	68,509	195,376
法人税等調整額	397,599	274,500
法人税等合計	466,109	469,877
少数株主損益調整前四半期純利益	—	642,443
少数株主利益	21,255	65,577
四半期純利益	547,776	576,866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,617,462	2,029,109
減価償却費	1,233,178	1,240,184
減損損失	18,245	—
のれん償却額	10,017	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,606	4,496
受取利息及び受取配当金	△61,329	△81,291
支払利息	160,506	139,614
投資有価証券評価損益 (△は益)	107,071	80,374
為替差損益 (△は益)	△21,636	8,927
持分法による投資損益 (△は益)	△35,684	△15,833
有形固定資産売却損益 (△は益)	938	△165
賃貸借契約解約損	—	133,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
負ののれん発生益	△316,926	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,540,995	△3,176,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	610,442	△70,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,534	1,454,878
その他	△53,654	△383,361
小計	1,037,777	1,393,787
利息及び配当金の受取額	68,062	95,123
利息の支払額	△157,082	△148,520
法人税等の支払額	△98,358	△139,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,399	1,200,568

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△950,903	△974,968
有形固定資産の売却による収入	19,532	1,943
投資有価証券の取得による支出	△506,758	△513,377
投資有価証券の売却による収入	750,286	793,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,007	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△412,382	—
貸付けによる支出	△2,400	△500
貸付金の回収による収入	11,140	1,393
事業譲渡による収入	33,387	—
事業譲受による支出	△192,560	—
その他	△60,276	△9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,941	△702,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555,229	△327,371
長期借入れによる収入	309,747	134,280
長期借入金の返済による支出	△348,923	△409,855
配当金の支払額	△311,458	△311,414
少数株主への配当金の支払額	△43,171	△40,851
会員預り金の返還による支出	△47,644	△42,170
その他	△27,590	△32,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,270	△1,029,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	△65,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,513,185	△596,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,447,775	※1 2,705,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は1,882千円、税金等調整前四半期純利益は31,604千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,245千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,895,141千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,476,321千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高が含まれております。 受取手形 147,041千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売費の主なもの
研究費 1,025,362千円	研究費 1,160,573千円
運搬費 826,945千円	運搬費 1,024,841千円
従業員給与 846,699千円	従業員給与 913,933千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売費の主なもの
研究費 376,825千円	研究費 434,037千円
運搬費 305,050千円	運搬費 369,255千円
従業員給与 286,752千円	従業員給与 310,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,451,877千円	現金及び預金 2,709,778千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 4,102千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 3,907千円
現金及び現金同等物 <u>2,447,775千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,705,871千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,629

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	155,699	6	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,894,425	3,115,965	1,162,021	45,275	9,217,687	—	9,217,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,894,425	3,115,965	1,162,021	45,275	9,217,687	(—)	9,217,687
営業利益（又は営業損失△）	591,630	310,285	180,589	△34,367	1,048,137	(449,812)	598,324

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	—	24,652,174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	(—)	24,652,174
営業利益（又は営業損失△）	1,580,185	698,019	236,621	△48,424	2,466,402	(1,323,751)	1,142,651

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,585,110	1,043,937	565,489	23,150	9,217,687	—	9,217,687
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,757	6,533	220,074	—	374,365	(374,365)	—
計	7,732,867	1,050,471	785,563	23,150	9,592,053	(374,365)	9,217,687
営業利益（又は営業損失△）	889,339	97,706	71,880	△12,715	1,046,211	(447,886)	598,324

（注） 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア

(3)その他 ……………欧州他

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	20,556,035	2,652,270	1,381,194	62,674	24,652,174	—	24,652,174
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	415,733	76,618	521,113	—	1,013,464	(1,013,464)	—
計	20,971,769	2,728,888	1,902,307	62,674	25,665,639	(1,013,464)	24,652,174
営業利益（又は営業損失△）	2,212,977	35,175	216,481	△25,100	2,439,533	(1,296,881)	1,142,651

（注） 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア

(3)その他 ……………欧州他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,058,842	753,796	36,790	1,849,429
II 連結売上高（千円）				9,217,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	8.2	0.4	20.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,673,385	1,824,051	89,358	4,586,795
II 連結売上高（千円）				24,652,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	7.4	0.4	18.6

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。

「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,725,503	9,799,991	3,655,494	28,180,989	3,034,353	31,215,343	△71,708	31,143,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	160,375	6,522	—	166,897	32,641	199,538	△199,538	—
計	14,885,879	9,806,514	3,655,494	28,347,887	3,066,994	31,414,881	△271,247	31,143,634
セグメント利益	1,406,856	511,965	246,081	2,164,904	10,354	2,175,258	20,387	2,195,646

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額153,854千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△134,977千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,272,031	3,523,342	1,250,321	10,045,695	1,094,517	11,140,213	△47,081	11,093,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,390	2,281	—	57,672	5,142	62,814	△62,814	—
計	5,327,422	3,525,623	1,250,321	10,103,368	1,099,659	11,203,027	△109,896	11,093,131
セグメント利益	868,203	204,736	62,129	1,135,068	△9,676	1,125,392	△85,760	1,039,631

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△32,983千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△52,292千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,076.02円	1,051.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.00円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.32円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	778,574	1,020,370
普通株式に係る四半期純利益(千円)	778,574	1,020,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,954	25,950

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.11円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.23円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	547,776	576,866
普通株式に係る四半期純利益(千円)	547,776	576,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,954	25,949

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は平成22年11月30日開催の取締役会において、三菱商事株式会社と共同で出資した子会社を通じて米国の投資ファンドApollo Management L.P.傘下の米国化学会社モメンティブ社(Momentive Specialty Chemicals Inc.)からロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の事業を買収することについて決議を行い、モメンティブ社と同日付で事業譲受契約を締結し、平成23年1月31日(米国東部時間)に当該事業の純粋持株会社であるHexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V.の全株式取得を実行いたしました。また、株式取得にあたり、金融機関からの借入を実行いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V.
取得した事業内容	ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の製造及び販売事業

②企業結合を行った主な理由

当社はロジンを主原料とした印刷インク用樹脂、接着剤用樹脂及び合成ゴム用乳化剤を扱う樹脂・化成品事業を戦略事業の一つと位置づけております。当該事業買収により当社の樹脂・化成品事業の継続的な発展拡大を実現する事が出来ると判断し、また、モメンティブ社は当社が進出していない地域に海外製造拠点を有しており、当該事業取得により地域補完ができ、世界地域で偏りのない事業展開が可能となるためです。

③企業結合日

平成23年1月31日(米国東部時間)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

三菱商事株式会社と共同出資により、オランダに当社が90%の株式を保有するローター社(Lawter B.V.)を設立し、モメンティブ社から純粋持株会社であるHexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V.の株式を100%取得しました。

譲受事業の主な事業拠点は、オランダ(マーストリヒト)、ベルギー(カロ)、米国(ジョージア州バクスレー、テネシー州ラバーン)、アルゼンチン(エントレ・リオス州コンコルディア)、ニュージーランド(マウンテンガヌイ)、中国(福建省南平、江蘇省阜寧、広東省封開、江蘇省蘇州)、韓国(群山)であります。

(2) 被取得企業の取得した事業の取得原価

取得の対価	120百万米ドル
-------	----------

(付随費用は含まれておらず、最終的な金額は資産等の状況により調整される可能性があります。)

2. 多額な資金の借入

(1) 借入の旨と用途

Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. 株式取得及び取得事業への運転資金貸付のための資金として、以下の通り借入契約を締結し借入を実行しております。

(2) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額、借入条件

①借入金額 7,000百万円、20百万ユーロ、37百万米ドル

②利率 基準金利にスプレッドを加算した利率

(4) 借入の実行時期、返済期限

①借入実行日 平成23年1月27日

②返済期限 平成24年1月27日

(5) 担保提供資産

なし

3. 重要な子会社等の設立

(1) 子会社設立の旨及び目的

Hexion Specialty Chemicals Netherlands 1 B.V. 株式取得のための純粋持株会社

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

①名称 Lawter B.V.

②事業内容 純粋持株会社

③資本金 17.6百万ユーロ

(3) 設立の時期

平成23年1月18日

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

①取得価額 15.84百万ユーロ

②取得後の持分比率 90%

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第69期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 155,699千円

②1株当たりの金額 6円

③支払請求権の効力発行日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は90%保有子会社を通じ、平成23年1月31日（米国東部時間）付けでモメンティブ社から株式取得を実行した。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成23年1月27日付けでモメンティブ社からの株式取得資金等として借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第69期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成 22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。